

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月25日 第57号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア政府、友好国通貨による決済をドルから切り離すことを決定

11月17日付RBKによれば、ロシア当局は友好国との貿易契約をドル為替レートから切り離し、各国通貨のレートを代替指標で算定すると決定した。これは、金融市場の関係者がRBKに明らかにし、RBKが金融関係省庁に別途確認したものである。現在は、各国通貨による国際決済であっても、為替レートは依然としてドルを介して計算されている。例えば、ルーブル⇄テンゲの計算では、1テンゲに何ルーブル払えばよいか知るために、テンゲのレートが米ドルを介して決定されている。関係者によれば、市場は、ドルを介したクロスレートから永久に離脱することを可能にするシステムの構築という大掛かりな課題に直面している。現在、ロシア中央銀行とロシア財務省が銀行業界とともにこれに取り組んでおり、自国通貨の為替レートを金や石油と関連付ける可能性もあるという。しかし、石油や金への関連付けは「エキゾチック」であり、通貨バスケットはロシアの貿易構造に合致しなければならない、と金融省庁の関係者は指摘しており、バスケットに含まれる可能性のある通貨の種類はまだ不明確だとしている。

ペロウソフ第一副首相、2022年のロシアのGDP増減率はマイナス3%以内にとどまる

アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議にロシア代表として参加したアンドレイ・ペロウソフ第一副首相は、2022年のロシアのGDP減少率が2.8~3%の範囲になると語った。ペロウソフ副首相の発言によれば、ロシア経済は投資縮小の底に近づきつつあり、消費の低下に関してはすでに底を打ったとのこと。ペロウソフ副首相はロシアを「安定地帯」と呼び、2023年における経済の縮小幅は1%にとどまるとの見解を示した。一方、前日に発表されたBloombergの予測では、ロシア経済が底に到達するのは2023年の第1四半期とされている。

他方、ペロウソフ第一副首相によれば、今後数年間、世界経済は3つの危機トレンドの「衝突」の結果、「パーフェクト・ストーム」の時代に突入するだろうという。同氏の言うところの世界的危機の3つの傾向とは、第1に、世界貿易における保護主義の拡大とWTO関連ルールの無意味化である。ここ数年間にわたって米国と中国という大国間で貿易戦争が繰り広げられており、紛争解決機関が「事実上機能しなくなった」と副首相は指摘した。第2に、債務の超過である。ペロウソフ副首相は「2009年の危機後に債務超過が解消されるはずだったが、未解決のまま残された」とし、今、そうした債務超過がインフレ抑制の手段である金利の大幅引き上げと金融政策の強化を阻んでいる、と述べた。第3に、金属価格が急上昇した2020年末から開始した物価高である。さらにガス価格が「10倍」になったことで、電気料金も上がり、事実上、企業や産業全体の発展や存続さえも危ぶまれる事態に陥った、と副首相は語った。

※情報源: 11月18-19日付コメルサント、ヴェドモスチ

制裁や部分動員による人手不足の影響で「賃上げ圧力」が強まる

11月18日付RBKが伝えるHeadHunterの調査によれば、ロシアでは、制裁と人手不足のため、建設・物流業界においては賃金の大幅引き上げによってしか従業員を集めることができなくなっている。2022年第3四半期には、この2業種が実質賃金上昇率でトップとなった。すなわち、建設業における賃金の上昇率は年率換算で9%増、物流業では10%増であった。金額ベースによる平均賃金は、それぞれ6万8,800ルーブルと5万8,600ルーブルである。一方、頭

脳労働者(ホワイトカラー)は求人数減少の影響を最も大きく受けており、今年は職探しにおける競争が若干厳しくなったほか、賃金の上昇も5%どまりであった。アナリストたちはまた、トップマネジメント層に対するインセンティブ報酬の上昇率が、今やワンランク下のマネージャーや専門家よりも低いことも確認した。HeadHunterによれば、後者の人々こそが、危機の克服にあたって最も大きな責任を負っている層である。すなわち、マネージャー(管理職)とエキスパート(専門家)の報酬の上昇率はそれぞれ7.3%(平均賃金21万3,000ルーブル)と8.5%(同17万9,000ルーブル)であるのに対し、ボーナス、賞与を含むトップマネジメント層の報酬は4%の増加にとどまる。2022年第3四半期、ロシアにおけるすべての労働者の実質賃金は6.4%上昇して9万500ルーブルとなった。このように、業種別の労働者の所得の動態は、それぞれの分野における人手不足の度合いと相関関係がある。人手不足により、雇用者の間では、現状において持つ経済的能力の大きさに応じた「賃上げ競争」が引き起こされている。

中小企業の売上と従業員数が減少

11月21日付コメルサントによれば、ロシアでは2カ月連続で中小企業の景況悪化が続いた。この調査は、オポーラ・ロシア、プロムスヴァジバンク、Magram Market Researcが共同でロシア全地域の中小企業1,796社のオーナーや経営者を対象にして行ったもの。今回の調査で若干向上したのは融資部門だけで、インデックスを構成する他の部門はおしなべて顕著に低下した。たとえば売上の減少は1年以上続いている。47%の回答者が「売上減になった」と答え、次の四半期には「上向く」と回答した者は19%に過ぎず、「悪くなる」と答えた者は36%となった。雇用面での景気評価は2020年5月以降の最低となった。「新規採用をした」と答えた者はたったの8%で、逆に10月に人員削減を発表した者は21%に達した。投資指標に関しては、10月に「事業拡大投資を行った」と回答した者の割合は14%に低下した(2020年夏以降の最低の数値)。

プーチン大統領、石油ガス産業に対する増税法案に署名

11月21日付イズベスチヤによれば、11月21日、プーチン大統領が、2023~2025年の間、石油ガス産業に対する税負担を引き上げることを規定する税法典改正法に署名した。この法律は、2023~2025年の間、ガスプロムから毎月500億ルーブル、総額で1兆8,000億ルーブルを追加徴収することを規定している。また、天然ガスの地下資源採掘税の税額算定のための税率補正を2023年1月1日から施行する。このほか、LNGの輸出事業者を対象に、利潤税の税率を2023~2025年の間、34%に引き上げる。この措置は、2022年末までに1ロット以上のLNGを輸出したLNG生産者に適用される。さらに、同法で規定された石油生産者に対する地下資源採掘税の税率引き上げにより、2023~2025年の間に6,290億ルーブルの増収を見込んでいる。

※2022年11月21日付ロシア連邦法「税法典改正法」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202211210026>

2022年1~10月の中国からロシアへの輸出は前年同期比13%増

11月22日付RBKが伝える中国税関総局の貿易統計によれば、2022年1~10月に中国からロシアへの商品輸出は前年同期比で約13%増加し、約600億ドルとなった(ウクライナ侵攻後の2022年3~10月には前年同期比7%増)。とくに特殊大型車両の輸出増加が顕著な特徴としてみられ、トラック(3.5倍)、タイヤ・ホイール付きのタイヤ(2.1倍)、掘削機とローダー(2倍)、自動車エンジンに必要なターボコンプレッサーを含むポンプおよびコンプレッサー(19%増)、クレーン、バルブ(19%増)などが増えている。中国の対ロ輸出品のうち金額が大きいのは、スマートフォン(2022年1~10月には23億ドル、1,760万台)、ノートパソコンを含むPC(11億7,000万ドル)、システムユニットとサーバー(約5億ドル)であるが、いずれも前年同期と比べれば、輸出額は低下している。またロシアへの乗用車の輸出は8%、自動車部品は2%低下した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

中ロ両国、エネルギー資源の貿易を自国通貨による決済へ移行

中ロ政府間委員会会合の終了後のロシア24テレビのインタビューにおいて、アレクサンド・ノヴァク副首相は、ガスプロムと中国の間におけるガスの輸出代金の決済が、現在、ルーブルと人民元を50:50として行われていると指摘、また石油および石油製品の貿易にあたっては、両国の通貨による支払いへの移行が大幅に進んでいるとした。さらに同副首相は、ガスプロムと中国CNPCが極東ルートでガス100億m³を追加供給する協定を締結したことについても触れ、しかるべき政府間協定が近く調印される運びであると語った。ノヴァク氏はさらに、「シベリアの力2」によるガス輸出プロジェクトに関する交渉が継続されていることも付け加えた。

※情報源：11月18日付タス、ヴェドモスチ

ロシアとキューバ、エネルギー協力について協議

11月18日付ヴェドモスチによれば、11月18日、モスクワにおいて第19回ロシア・キューバ政府間貿易経済・科学技術協力委員会の議長間会合が開催され、ロシア側議長として出席したドミトリー・チェルヌイシェンコ副首相は、キューバとの二国間協力における最重要分野の1つにエネルギー協力をあげた。チェルヌイシェンコ副首相は、「ボカ・デ・ハルコ鉱床の石油回収率向上などの共同プロジェクトが、石油および石油製品に関するキューバの輸入依存度を引き下げるのに役立つであろう」と述べた。今回の政府間会合には、キューバ側からはリカルド・カブリサス閣僚評議会副議長（副首相）が出席し、会合ではエネルギーに加えて、産業、科学、デジタル化、さらには輸送・物流、観光、文化、スポーツに関して、両国間の協力について協議された。例えば、ロシアがキューバ向けに供給を考えているものとして、機関車、自動車その他の設備があるとのこと。両副首相の会談は、ロシアとキューバの首脳会談に先立って行われたものである。両国の首脳同士の会談は、ペスコフ大統領報道官によれば、11月21～27日の週に行われる予定である。クレムリン側はキューバを「ロシアの重要なパートナー」と呼んでいる。

トルコ政府、ボスポラス・ダーダネルス海峡を通過するタンカーに対し船主責任保険の加入を要求

11月18日付コメルサントによれば、トルコは、12月1日から、原油を積載してボスポラス・ダーダネルス海峡を通過するタンカーに対して新たな要求事項を導入する。すなわち、今後、これらのタンカーはP&I保険（船主責任保険）に加入していることを証明しなければならない。ブルームバーグ通信がトルコ運輸省からの情報としてこれを報じた。この保険に加入していれば、トルコ政府は、自国の船舶がその運航中に環境、積み荷、または第三者に損害を与えた場合の賠償責任のほか、罰金や罰則を科された場合でもこれらをカバーすることができる。ブルームバーグ通信は、この新しい要求事項がロシアからの原油供給の制限につながる可能性を指摘している。というのは、12月にはEUと英国による対ロシア貿易への追加制限措置も発効するからである。世界のタンカー保険市場は、その90%以上が保険会社の団体であるInternational Group of P&I Clubsによって占められている。当該団体は欧州の法制度に準拠する。12月5日以降、ロシア産原油の販売価格が上限価格を超えた場合には、EUと英国は輸送および保険にかかわるサービスの提供を禁止することになるだろう。この上限価格はまだ決定されていないものの、伝えられているところによれば、1バレルあたり60ドルの水準で設定されることが考えられる。

イタリア、ルクオイル製油所に対するEUの禁輸措置の延期を要請か

11月20日付コメルサントによれば、イタリア当局は、シチリア島にあるルクオイルISAB製油所に対するロシア産原油の禁輸措置を延期するようEUに要請する可能性がある。12月5日に発効するロシア産原油の禁輸により、現在ロシア産原油を使用している製油所が停止する可能性がある。先週、シチリアのシラクサ市では製油所の閉鎖に反対する労働組合のデモが行われた。禁輸措置により、ISABはロシア産原油を失うことになるが、ルクオイルとその子会社であるスイスの商社Litascoは制裁対象ではないにも関わらず、銀行は他国からのルクオイル製油所への原油供給に対する融資を渋っている。状況によっては、イタリア当局による国有化を含む極端な措置が必要となるかもしれない。専門家は、ルーマニアにあるルクオイルの製油所など他の製油所にとっての先例となるため、ISABに対する禁輸措置が延期される可能性は低いとみている。

英紙報道、英国はロシア産原油の購入を続けている

11月20日付Rossiiskaya Gazetaによれば、11月20日、英Sunday Times紙は、英国当局がロシアからの輸入を停止したと主張しているにもかかわらず、英国がロシア産原油を買い続けている、と報じた。同紙のデータによると、2022年2月末以降、ロシア産原油を積んだタンカーが39隻、英国に到着したが、これらはロシア産として分類されていない。実際にはロシア産である原油が英国の書類上、欧州産として扱われていた。ロシアの港から出た原油は、EUのいずれかの国で別の船に積み替えられた後に英国に入っているためである。ただ、このスキームは現行の海事法に違反するものではない、と同紙は指摘している。英国では、企業は原油の生産国ではなく出荷国を明示する規則となっている。Sunday Times紙によれば、2022年3月以降、合計9億2,500万ドル分のロシア産石油が英国に輸入されたと推定されている。

ノヴァク副首相、上限価格を支持する国には石油を供給しない

11月21日付Rossiiskaya Gazetaによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、G7諸国によるロシア産原油の上限価格導入が予想されることについて、「エネルギー分野の政治化は、資源不足とエネルギー調達の困難を招くだけだ」と述べ、改めて「上限価格を支持する国には石油を供給しない」とコメントした。また同副首相は「ロシアは市場志向のパートナーに輸出を振り向けるか、あるいは減産を開始すると述べ、「上限価格は、石油市場の市場原理に対する前代未聞の干渉行為である。これは必ずや、石油産業への投資の減少、石油および今後この仕組みが適用可能なその他の取引商品の供給量の減少や品不足につながる」と訴えた。

原油市場において中国やインドが欧州の代わりになる日はまだ遠い

11月21日付Rossiiskaya Gazetaによれば、西側との対立、そしてEUや米国の対口制裁が始まって以降、中国市場がロシアの炭化水素の主要市場になった。中国税関のデータによると、2022年1～10月の中国によるロシアからの原油輸入量は前年同期と比較して9.5%増加し、約7,200万tとなった。それでもロシアは、中国への原油供給量において、7,380万tを出荷したサウジアラビアに次いで第2位にとどまっている。アジア太平洋地域で中国に次ぐパートナーとなったのはインドで、こちらも輸入量を増やしている。2022年10月にロシアはインドに約400万tの原油を出荷し、インドへの原油供給国の中で1位になった。しかし、それらの供給量は過去に西側へ出荷した量とは比べものにならない。2021年にロシアは、非友好国となった国々に1億800万tの原油を輸出した。中国への輸出は10カ月間で620万t増加したが、近いうちにG7がロシア産原油に上限価格を設定すると予想されていることから、12月には輸出に問題が発生する可能性がある。ロシア政府附属金融大学のヴァレリー・アンドリアノフ准教授は、中国のエネルギー政策の基本をエネルギーの調達先の多様化だと指摘する。中国当局は、1つの供給国が石油やガスの供給に占める割合を過度に高めることを意図的に避けている。ロシアが中国市場から従来の供給国を完全に駆逐することはできないだろう。

(2)金融

企業による人民元への需要は増加傾向にあるも、個人による外貨需要は依然としてドル・ユーロが優勢

11月18日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、11月17日に発表した2022年10月の「金融市場リスク概観」において、外貨流動性の不足に関して次のような解説を行っている。すなわち、「制裁の拡大に対するクリアリング関係者の不安を背景として、国内市場における外貨供給量もまた減少することとなった。西側の制裁によって金・外貨準備のほぼ半分までが凍結されたことから、中央銀行も通貨スワップによって市中銀行を支援して市場における外貨不足に対処することができなかった」、とのこと。この点で、中銀は市中銀行に対して外貨建て資産のルーブル化をより積極的に行うよう推奨している。為替市場における友好国通貨（主として人民元）のシェアは拡大を続けており、9月に27%であった取引所における売買金額は10月には31%となった。「友好的な通貨」の買手は主に輸出企業である。一方、個人が証券取引所の内外で行った売買によって純外貨購入額も増加し、10月には738億ルーブルとなった。ただし、このうちの709億ルーブルまでが「有毒」通貨（≒ドル、ユーロ等）で占められており、人民元の購入額は29億ルーブルにすぎない。個人が取引所で購入したドルとユーロの総額は1,157億ルーブル、取引所外で売られたドルとユーロは449億ルーブルであった。

駐タイ・ロシア大使、タイにおけるミール・カード利用と自国通貨決済の拡大についての期待を表明

11月21日付タスによれば、11月21日、エヴゲニー・トミヒン駐タイ・ロシア大使は、タイにおいて「ミール」決済システムを使用できるようになることを期待している、と表明した。また同大使によれば、ロシアとASEAN諸国の間では貿易決済においてそれぞれの自国通貨の使用拡大を検討しており、「ロシア・ルーブルとタイ・バーツについても同様である」と語った。タイでのミール・カード利用についてはすでに数年間にわたって検討が続けられており、タイ側のオペレーターは新型コロナのパンデミック前にすでに決まっている。

(3)小売・EC・外食産業

ヤンデックス・マーケットがロシア国内に残ったIKEAの品物の買取りへ

11月18日付ヴェドモスチによれば、ヤンデックス・マーケットの広報がこれを発表した。契約が交わされたのは11月16日である。買い取られることとなったのはあらゆるカテゴリーの商品2,000万点以上で、ホームアクセサリーやぬいぐるみなど、いずれもIKEAの店舗網で提供されていたものである。ヤンデックス・マーケットでは年内にはこれらの発売を開始する。IKEAの品物の販売はヤンデックス・マーケットサイト内の特設コーナーで8月上旬から始まっている。その際の発表によれば、販売されているのは、国外の取引先を含むIKEAのサプライヤー11社から受け取った製品とのことであった。IKEAは、ウクライナ軍事侵攻後、物流上の問題、制裁措置などを受けて、2022年3月4日、ロシア国内の店舗を閉鎖した。IKEAはロシアの12都市で26店舗を展開してきたが、8月には清算手続きに着手、1万5,000人いた従業員のうち、これまでに1万3,000人を解雇している。

ロシアを撤退したH&MやIKEAの在庫品がECサイトで販売される

11月20日付RBKによれば、ECサイトは、アウトレットショップとともに、西側ブランドのロシア撤退による受益者となりつつある。11月18日、ロシアの大手ECサイト2社が、ロシアから撤退した西側企業の商品の販売を開始すると発表した。オンライン小売業のOzonはスウェーデンのH&Mホールディングの衣料品の販売を開始しており、ヤンデックス・マーケットはIKEAの在庫品の買取りに合意し、年内に販売する。Ozon広報部は、H&Mのオリジナル商品を販売している、と説明している。販売されているのは、H&Mブランドの婦人服、紳士服、子供服で、その販売はOzonが独自に行っている。「品質はあらゆる必要書類によって確認されている。供給は関連法令を完全に遵守して行われている」と、Ozonの担当者は付け加えた。

KFCオーナーのロシア子会社がユニレストに社名変更

11月21日付コメルサントによれば、KFCブランドのオーナーである米国のYUM! Restaurantsのロシア子会社が社名をユニレストに変更した。これは、インターファクス通信が統一国家法人登録簿からの情報として伝えたものである。YUM! Restaurantsは2022年10月にイジェフスク市のフランチャイジーである有限責任会社スマルト・セルヴィスLTDとの間で、70店のKFC店舗を譲渡する契約を締結した。KFC店舗の買収契約は年内に完了する予定である。スマルト・セルヴィスLTDのオーナーは、実業家のアンドレイ・オスコロコフ、コンスタンチン・コトフ両氏である。フランチャイジーは、今後チェーン全店のブランド名をRostic'sに変更する予定である。ロシアには合計1,100店以上のKFCの店舗があった。

ノヴィコフ・グループ、撤退したKrispy Kremeのあとに新たなドーナツチェーン店を展開

11月21日付RBKによれば、レストランチェーン「ノヴィコフ・グループ」のオーナーであるアルカジー・ノヴィコフは、ロシアから撤退した米国の菓子店チェーンKrispy Kremeのあとにドーナツを提供するカフェチェーンKrunchy Dreamを開店した。あるKrunchy Dream店の従業員は、リブランディング後も「ドーナツは元のまま」と確認した。モスクワではすでに今年6月初めにKrispy Kremeは看板の撤去を始めた。Krispy Kremeが撤退する時点で、ロシアでは30のフランチャイズ店が営業していたが、同社の2022年第2四半期の報告にはこれらを閉鎖したことが記されている。アルカジー・ノヴィコフ氏はフランチャイズ契約によるKrispy Kremeのロシアにおけるパートナーであった。ノヴィコフ氏の所有する有限責任会社グラズーリは9月末、菓子とコーヒーのメーカー及び外食産業としてのKrunchy Dream及びクランチードリームの商品の登録をロシア特許庁に申請している。ノヴィコフ・グループはモスクワを中心にロシア欧州

部で広くレストランチェーンを展開しており、グループ傘下のレストラン・ブランドとしてはステーキハウスの「ルイブイ・ニエット」、魚料理の「シレーナ」、寿司の「フミサワ・スシ(文沢寿司)」、日本食の「シバ(柴)」、カフェチェーンの「プライム・カフェ」などがある。

(4) 物流・ロジスティクス

ポレルEU務・安全保障上級代表、中央アジアへの新たな輸送回廊の開発に注目

11月21日付RIA Novostiによれば、EUは、ロシアを迂回する輸送回廊の建設を含め、中央アジア諸国との協力拡大に賛成である、とジョセップ・ポレルEU外務・安全保障政策上級代表は自身の公式ブログで述べた。中央アジア訪問から戻った同上級代表は「ロシアと中国がこの地域で主導的な役割を果たし、今後も果たし続けることは明白だ。また、この地域が国際関係の多様化を求めており、EUを適切なパートナーとして見ていることも明白である。この地域の指導者たちは、さまざまな改革プログラムを実施している。また、地域内の国家間関係も改善されつつある。EUとして、我々は明らかにこの変化を利用することに関心を持っている。我々はこの地域との関係を深め、エネルギー供給、重要な原材料の供給、ロシアに依存しない新しい輸送回廊などに代表されるこの地域の巨大な潜在力を利用しなければならない」と投稿した。この中でポレル上級代表は、特にカザフスタンで議論したカスピ海横断輸送回廊の開発について注目している、と説明した。

外国の貨物自動車運送業者のロシア乗入れ禁止がもたらす宅配市場への影響

11月21日付ヴェドモスチによれば、10月10日に施行された外国の貨物自動車運送業者のロシア国内乗入れ禁止により、国内の物流業者が国外から発送される荷物の宅配を行うことが極めて難しくなった。2022年9月30日付ロシア政府決定第1728号により、欧州諸国の貨物自動車運送業者はロシア国境の手前でロシアのトラックに荷物を積み替えなければならなくなった。物流業者の間では、この新しい規制は個人宛に小型トラック(積載量3.5t未満のカテゴリーBは乗用車と同じ扱い)で届ける特急配送には適用されないと解釈されたが、実際にはこの種の車も貨物自動車とみなされた。結局、国外で輸送手段を調達するロシアの運送業者は「非友好的運送業者」として輸送をすることになり、積替えに時間を割くことを余儀なくされる。この新規制を免れる例外は、ロシア郵便が配達する国際郵便物である。こうして、ロシア郵便は優遇され、特急配送業者は差別される状況が生まれた。競争がなければ投機的な価格設定がなされるようになり、サービスの水準も低下する。物流業者が考える唯一の合理的解決策は、個人宛の宅配貨物を政府決定の適用対象から除外し、もうロシアには輸入されなくなる商品を個人が国外に発注できるようにし、そうした商品を国外の配送業者がロシア国内に届けられるようにすることである。専門家たちはこうした差別扱いは国家による隠れたロシア郵便支援ではないかという印象を持っている。というのは、宅配貨物の国際配送が増加すれば追加の収入源となり、ロシア郵便の国家予算への依存を低下させることができるからだ。試算によれば、配送市場全体に占める宅配セグメントの割合は、量的には10%ないし15%、金額にすれば1.5%未満である。この部門の配送企業数は1.5万社から2万社に達する。

※2022年9月30日付ロシア政府決定第1728号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(5) その他

米国Nvidiaがロシア市場からの撤退を正式発表

11月21日付イズベスチヤによれば、グラフィックプロセッサのメーカーである米国のNvidiaがロシア市場からの撤退を正式に発表した。これは、四半期売上報告後にポータルサイトInvestor NVIDIAで伝えられたものである。そこには、「2022会計年度第1四半期にロシアへの直接販売を停止し、2022会計年度第3四半期中にロシア事業を終了した」と書かれている。2022会計年度のロシア向け直接販売は「わずか」と表現されている。報告書によると、売上高に占めるロシア市場の割合は約2%であり、ウクライナ情勢が売上にマイナスの影響を与えた、と指摘されている。

フィンランドのSRVグループ、サンクトペテルブルグの商業施設を売却

11月21日付ヴェドモスチによれば、フィンランドのSRVグループとその地元パートナー（Sponda、Ilmarinen、Conficap）は、サンクトペテルブルグにある敷地面積14万㎡の商業施設「オフトモール」を所有するJupiter Realty 1 B.V.社を売却した。SRVグループの発表によれば、モールの購入者はキプロスのGeomare Investments Limitedである。オフトモールの最終的受益者が誰なのかは明らかにされていないが、コメルサント紙の調べによると、エカテリンブルクのデベロッパーであるプロスペクトグループの共同所有者であるらしい。専門家は、オフトモールの市場価格を50億～70億ルーブルと評価している。SVRグループは、ロシアにおいて他にもサンクトペテルブルグの複合商業施設「ジェムチュージナヤ・プラザ」（敷地面積9万2,700㎡、中国のShanghai Industries Investment Companyが共同オーナー）及びムィティシチの4Daily（同2万5,500㎡、モスクワの投資会社トリンフィコが共同オーナー）の一部持分を所有している。その他、同社はアルハンゲリスクにある複合商業施設「ソロンバラモー」ル（4万3,500㎡）とサンクトペテルブルグのオフィスビルEightedges（2万5,500㎡）を運営している。AFKシステム、Central Properties社及びカザンのウニストロイなどがこれらの資産の取得に関心を持っていた。

イワンチャイ・メーカー数社が、Liptonのロシア資産取得を検討中

11月21日付RIA Novostiによれば、ロシアの伝統的ハーブティーである「イワンチャイ」のメーカー数社が、ロシアでLipton、Saito及びBrooke Bondの紅茶の生産と流通を行っているEkaterra社（オランダ）のロシア部門を買収することを検討している。イワンチャイ生産者連合会のアレクサンドル・フルィノフ会長は、「買収提案をEkaterraのロシア・オフィスに送ったところ、そこから本社に転送され、本社からは交渉を許可すると言ってきた」と語った。このロシア部門買収提案の目的のひとつは、ロシア市場の7%をカバーしていたLiptonの専門スタッフ、流通網、パッケージング設備を維持する必要があることだ。国際的紅茶企業のEkaterra社は、8月にロシア連邦内での活動を停止すると決定したことを明らかにした。紅茶ブランドのLipton、Saito、Brooke Bondは年末までにロシア市場での生産を停止し、その後販売もやめる予定だ。

3. 制裁関連

EUが凍結したロシア資産は総額680億ユーロ

11月18日付ヴェドモスチが伝える米Politico紙の報道によると、このデータの出所を欧州委員会の内部文書としている。凍結された資産の大半（500億ユーロ）はベルギーにおけるもので、またルクセンブルグでも55億ユーロ相当の資産が凍結されている。この2カ国とイタリア、ドイツ、アイルランド、オーストリア、フランスを合わせると、凍結されたロシア資産のうちの90%を超える。同紙が強調しているところによれば、このうちのどれくらいがロシアの国家資産であるかについてEUはまだ把握していないという。予備的な推計では、国家資産はおよそ338億ユーロと見込まれている。

フィンランド、ロシア人所有の自家用機3機を押収

11月18日付タスによれば、フィンランドの司法機関は、ロシア人所有の自家用航空機3機を押収した。これは、Yleテレビが報じたものである。この措置の理由となったのは、Polar Aviation Oyが運航する航空機が、EUおよび米国の制裁対象となっているロシア人の所有である、あるいは同人によって使用されているという「疑惑」だった。フィンランド企業は、制裁対象の個人が自社の顧客だったことを否定している。同テレビは、「我々は彼らとは何の関係もない」というPolar Aviation側の発言を引用していた。同社の弁護士の一人は、「我々の活動は、国際航空やさまざまな管轄機関に対して完全に透明なものだ」と語った。2022年2月以降、フィンランドの司法機関は、EUの対ロシア制裁に関連して187件の資産押収手続きを実施した。押収された資産の総額は1億9,100万ユーロ（約1億9,800万ドル）と推定される。

ニュージーランド政府、ロシアとベラルーシの22名の個人と企業4社に制裁を発動

11月21日付タスによれば、11月21日、ニュージーランド政府は、ロシアとベラルーシの22名の個人と、石油・ガスおよび製鉄分野等の企業4社に対する制裁を発動した。ニュージーランドのナナヤ・マフタ外務大臣によると、同国当局がウクライナ侵攻を支援しているとするロシアとベラルーシの個人22名に対して同国の新たな制裁パッケージを発動す

るとしている。ニュージーランド政府のホームページに掲載された同大臣の声明によると、新たな制裁リストには、ノヴァク副首相、シリアノフ財務相、ナビウリナ中銀総裁、ウラル鉱山冶金会社(UGMK)の創業者イスカデル・マフムドフ氏、TAIF(石油化学)のアリベルト・シガブトジノフ社長、プーチン大統領の二人の娘(マリヤ・ヴォロンツォワ氏とカチエリーナ・チーホノワ氏)、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官の妻子、ベラルーシのルカシェンコ大統領の妻子などが含まれている。さらに、「ロシアにとって経済的または戦略的に重要な意味を持つ石油・ガス、製鉄、輸送、レーダー・電子機器製造分野」のロシア企業3社(ルクオイル、セヴェルスターリ、GTLK)とベラルーシ企業1社(KBレーダー)も制裁の対象となった。

※ニュージーランド政府による対ロ制裁情報はこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions>

EU、制裁対象者の資産持ち出しに対する課税導入を検討

11月21日付RIA Novostiによれば、EUの欧州委員会は、制裁対象になっている個人がEU域外に資金を移した場合、その資産や資本利得に対し「出国税」を導入することを検討している。このことについてPolitico紙が、欧州委員会の文書を引用して報じている。文書によれば、これは「第三国において課税居住者であり制裁対象である者に適用される統一出国税であり、当該個人の資産や資本利得がEU加盟国から制裁対象者が課税居住者である第三国へ移転(出金)される際に適用される」ということである。欧州委員会は、このメカニズムは統一的なものであって、「特定の国を対象とするものではない」とし、「明確かつ客観的な基準に基づいて」いつでも一つまたは複数の第三国に対して実施できる、と指摘している。欧州委員会は、課税開始の条件とEUの行動を可能にする法的手段を定めることを目的とした法令を提案する予定である。

新たな対ロ制裁分野として衛星テレビ放送が浮上

米Politico紙によれば、欧州議会の39人の議員グループが、外国におけるロシアのチャンネルの放送を全面禁止にしようとしているという。この提案が支持されれば、欧州の事業者は、自社のパッケージにロシアのテレビを含めることができなくなる。提案者らは、ウクライナ紛争に関する「偽情報を広めている」ロシアのテレビチャンネルの放送禁止を次の制裁パッケージに含めるべきだと考えている。欧州当局の関係者によると、現状ではこの措置を実施するには十分な法的根拠がなく、こうしたEUの法律事情が上記措置の採択を妨げている。

※情報源:11月21日付コメルサント、タス

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

